

宇都宮市次世代育成支援行動計画

提 言 書

平成 1 7 年 3 月 1 8 日

宇都宮市社会福祉審議会

1 提言にあたって

当審議会児童福祉専門分科会は、次代を担う子どもが健やかに生まれ、心豊かにたくましく成長することができる社会、また、家庭が、安心して子どもを産み育てることができ、子育てに生きがいと誇りを持てる社会づくりを目指し、宇都宮市次世代育成支援行動計画を策定するにあたり、専門的な見地から意見を提言するものである。

当審議会児童福祉専門分科会は、平成15年11月20日の第1回の会議以降、3回の会議を開催し、様々な議論を重ねてきたところである。

近年、核家族化や都市化・少子化の進行などにより、家庭や地域の養育力が低下するなど、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、このような社会環境の変化に対応するため、家庭・地域・行政が協力・連携し、子どもとすべての子育て家庭への支援を推進するための環境の整備が求められている。

本審議会児童福祉専門分科会は、このような基本的な認識のもとにこの提言をまとめたところである。市においては、計画策定にあたり、この提言の趣旨を十分に反映させるとともに、計画推進にあたっては、市民、関係団体及び行政が連携して、総合的かつ効果的に各種施策・事業を推進することを期待するものである。

2 課題の整理について

(1) 対応すべき課題について

平成15年(2003年)の合計特殊出生率が1.29となるなど少子化が一層進行するなかで、国の人口は18年(2006年)頃をピークに減少すると予想されている。

本市においても、平成15年(2003年)の合計特殊出生率が1.42と全国水準よりも若干遅れるものの、平成23年(2011年)年頃にはピークを迎え、減少に転じると推測されている。

こうしたなかで、市民一人ひとりが、安心して子どもを産み育てるための環境づくりが必要である。

市民を対象としたアンケート調査から、子育ての不安や負担感について、「非常に感じる」または「なんとなく感じる」割合は、施設利用保護者で49.5%、在家庭保護者では52.6%であり、保護者のほぼ2人に1人は、何らかの不安を抱えており、育児負担の軽減を求めていること、また、少子化の理由として、「教育以外でも一般的に子どもを育てるのにお金がかかる」(57.0%)、「子どもの教育にお金がかかる」(56.1%)、「出産・育児の心理的・肉体的負担が重い」(41.4%)など、経済的負担の軽減を求めていることが、明らかとなった。

このほか、児童虐待が社会問題化しており、子どもの人権を守る施策への対応、ひとり親家庭の増加など、家庭の形態が変化し、それぞれの家庭でのニーズも多様化していることから、すべての子育て家庭の多様なニーズへの対応や、次代の親となる子どもが健やかに生活を送るための食育、性と健康に関する健康教育など、新たに対応すべき課題が存在している。

これらの課題を解決し、子どもが健やかに生まれ、心豊かにたくましく成長することができる社会、また、家庭が、安心して子どもを生き育てることができ、子育てに生きがいと誇りを持てる社会づくりの実現が求められている。

その実現に向けては、本市が目指すべき理念を定め、家庭・地域・行政が協力・連携し、社会全体が一体となって推進できるよう、具体的な指針を示した計画とする必要がある。

3 計画の概要について

(1) 理念について

計画の実現に向けては、本市が目指す次代を担う子どもと子育て家庭のあるべき姿を基本理念に定め、本市の対策について、より分かりやすく、明確な計画を策定し、着実に具体化していく必要がある。

(2) 施策の方向性について

未婚化、晩婚化などが原因となり、少子化が急速に進行している現状を踏まえ、少子化対策について、より幅広い観点から推進し、少子化の流れを変えていくための計画とすべきである。

計画の対象については、子育て家庭だけでなく、地域、企業等まで拡大し、子育てを地域全体で支えあう環境づくりのための計画とすべきである。

多様化する勤務形態・多様なニーズに対応するための保育サービスを充実させ、子育て家庭が安心して各種サービスが受けられる計画とすべきである。

仕事などを優先させ、親としての役割を十分に果たしていない親が増えているため、親となることへの意義を十分に理解させるような教育体制を整備していく必要がある。

子育て中の在家庭の親子が、孤立することなく気軽に集える場の確保に努め、孤立感や負担感をいただくことのないよう環境を整備していく必要がある。

社会全体が子どもを権利の主体として認め、子どもが心豊かに成長することができる環境を整備していく必要がある。

子育て家庭が利用したいと希望する各種サービスの周知に努める必要がある。

(3) 施策・事業について

子どもの人権を守る社会環境づくりの促進に向けて

児童虐待が大きな社会問題となっており、児童虐待防止等への対応をより充実させる施策に取り組むことが必要である。また、少子化などの影響により、子ども同士が切磋琢磨して成長する機会などが減少する傾向にあり、子どもが健やかに育つ権利を保障する環境整備が必要である。

子どもと親の健康支援の充実に向けて

核家族化等の影響により家庭の養育力が低下したことが、保護者の育児不安の増大の原因として指摘されており、育児負担の緩和を図るため、妊娠・出産・育児を通じた母子の健康相談や訪問指導を実施するとともに、不妊に悩む人への支援や、食を通じて、幼児期からの心身の健全育成を図るため、保育所、幼稚園等で子どもの食に関する事業を充実する必要がある。

すべての子育て家庭への支援の充実に向けて

女性就業者の増加やひとり親家庭の増加など、家庭のスタイルが多様化していることや、就労している保護者より就労していない保護者の方が育児負担を多く感じる傾向にあることから、就労の有無に関わらず、また、障害児を持つ家庭やひとり親家庭など、すべての子育て家庭の育児負担の軽減や経済的支援を充実する必要がある。

利用しやすい子育て支援サービスの充実に向けて

就労形態や価値観の多様化等により、長時間延長、短時間勤務者に対応したサービスや一時預かりなど、子育て家庭のニーズに柔軟に対応する保育サービスの提供を行うとともに、子育ての悩みを気軽に相談できる体制の整備が必要である。

地域における子育て・子育てを支援する環境づくりの充実に向けて

都市化の進行等による地域の養育力の低下が懸念される中、地域社会全体で子どもの育ちとすべての子育て家庭を支援するため、幼稚園、保育園などの地域の社会資源や人材を有効に活用し、子どもやすべての子育て家庭が地域と積極的に交流し、体験の機会を広げる環境づくりが必要である。

子育てと仕事の両立支援の充実

結婚や家族に関する意識の変化などにより未婚化や晩婚化が進行したことが、少子化の一因となっていることから、家庭の役割や子育ての意義について理解を深めるとともに、父親の子育て参加意識の高揚を図るため、男性を対象とした講座を開催するなど、男女が協力して子育てをすることができる環境整備が必要である。

安心して生活できる環境づくりの推進

子どもが巻き込まれる事件や事故を身近に感じるが多くなり、安心して生活することができる環境づくりが求められていることから、防犯対策への取り組みを含め、まちづくりによる子育て支援が必要である。

(4) 重点的に取り組む事業について

多様な保育サービス

子育て家庭の生活実態や子育て支援に係る利用者ニーズが多様化していることから、これらの多様なニーズに柔軟に対応するとともに、子育てについての悩み・不安等の軽減を図るため、身近な地域での情報提供や、育児相談など各種子育て支援サービスの充実が必要である。

経済的負担の軽減

子育てにかかる費用が年々増加する傾向にあり、少子化の原因として、子育てに係る経済的負担が挙げられていることから、医療費助成制度の充実を図るほか、福祉・教育面における経済的支援の推進が必要である。

次代の親づくり

次代を担う子どもが健康で充実した生活を送るための食育、性と健康に関する健康教育などの思春期保健対策や子育ての意義の理解促進など、次代の親づくりの推進が必要である。

4 施策の推進について

各種施策が有効に機能するよう市民・地域・関係団体等の連携を密にすることが必要である。

各種施策・事業の目標を明確にするため、また、評価を行う上で、数値目標は必要となることから、主要な事業については、可能な限り数値目標を設定するとともに、定期的に計画の各種事業の進捗状況、目標値の検証を行い、必要に応じて、計画の見直しを行うことが必要である。

市民総意として次世代育成の支援に取り組むため、計画の公表・周知に努めるとともに、市民・地域・関係団体等の連携を深めることが必要である。

【社会福祉審議会開催経過】

全体会

回	開催日	審議内容
第1回	平成15年11月20日	・(仮称)宇都宮市次世代育成支援行動計画に策定について
第2回	平成17年 3月17日	・(仮称)宇都宮市次世代育成支援行動計画(案)について ・提言書(案)について

児童福祉専門分科会

回	開催日	審議内容
第1回	平成15年11月20日	・(仮称)宇都宮市次世代育成支援行動計画に策定について ・ニーズ調査について
第2回	平成16年3月24日	・次世代育成支援に関するニーズ調査 ・次世代育成支援に関するニーズ調査結果
第3回	平成17年2月9日	・(仮称)次世代育成支援行動計画の策定について 計画の骨子(案)について 計画書について 施策の推進について 提言書について
第4回	平成17年3月11日	・(仮称)次世代育成支援行動計画の策定について 計画書(案)について 提言書(案)について

【宇都宮市社会福祉審議会委員名簿】

(敬称略)

	推薦団体等名称及び役職名等	氏名	備考
市議会議員	宇都宮市議会議員	阿久津 均	
	宇都宮市議会議員	渡辺 道仁	
	宇都宮市議会議員	福田 久美子	
	宇都宮市議会議員	塚原 毅繁	
社会福祉事業従事者	宇都宮市社会福祉協議会会長	須賀 万里子	
	栃木県老人福祉施設協議会県央部会理事	岩崎 正日登	
	宇都宮市障害者福祉会連合会会長	麦倉 仁巳	職務代理者
	晃陽職業センター施設長	外口 琢朗	
	栃木県知的障害者育成会宇都宮支部長	加藤 佳子	
	宇都宮市民生委員児童委員協議会理事	笹野 美江子	
	宇都宮市民生委員児童委員協議会会長	瀬尾 充男	
	栃木県老人福祉施設協議会県央部会	高橋 秀春	
	宇都宮市老人クラブ連合会会長	佐藤 六夫	
	宇都宮市民間保育園園長会会長	風間 嘉信	
	栃木県中央児童相談所所長	金子 準二	
	宇都宮市母子寡婦福祉連合会会長	安納 ミヤ子	
学識経験者	宇都宮市自治会連合会理事	登守 正人	
	元宇都宮市女性団体連絡協議会会長	長門 芳子	
	宇都宮市青少年育成市民会議会長	鎌倉 三郎	
	宇都宮保護区保護司会副会長	森山 公子	
	元宇都宮市民生委員児童委員協議会理事	南 三代治	
	宇都宮市医師会副会長	亀卦川 良宣	
	宇都宮市歯科医師会会長	小林 豊	
	(株)下野新聞社総務局長	黒内 和男	
	宇都宮市医師会	高橋 邦生	
	宇都宮市歯科医師会理事	崎谷 秀一	
	元栃木県看護協会会長	渡邊 暎子	
	獨協医科大学名誉教授	大森 健一	
	宇都宮ボランティア協会会長	松本 カネ子	
	宇都宮市医師会	宝住 紀恵	
	宇都宮地区幼稚園連合会会長	金子 耀誉	
	宇都宮市小学校長会	山本 光子	
	作新学院大学女子短期大学部教授	伊達 悦子	委員長
	宇都宮市留守家庭児童会連合会会長	今井 恭男	
栃木労働局雇用均等室長	安達 秀子		

【宇都宮市児童福祉専門分科会委員名簿】

(敬称略)

	氏名	推薦団体等名称及び役職名等	備考
1	阿久津 均	宇都宮市議会議員	
2	加藤 佳子	栃木県知的障害者育成会宇都宮支部長	
3	瀬尾 充男	宇都宮市民生委員児童委員協議会会長	分科会長職務代理者
4	風間 嘉信	宇都宮市民間保育園園長会会長	
5	金子 準二	栃木県中央児童相談所所長	
6	安納 ミヤ子	宇都宮市母子寡婦福祉連合会会長	
7	鎌倉 三郎	宇都宮市青少年育成市民会議会長	
8	宝住 紀恵	宇都宮市医師会	
9	金子 耀誉	宇都宮地区幼稚園連合会会長	
10	山本 光子	宇都宮市小学校長会	
11	伊達 悦子	作新学院大学女子短期大学部教授	分科会長
12	今井 恭男	宇都宮市留守家庭児童会連合会会長	
13	安達 秀子	栃木労働局雇用均等室長	
14	藪 仁	公募	
15	浅香 勉	公募	
16	坪田 淑子	公募	

【旧委員】

- 渡辺 通子(市議会議員)
- 大野 照子(宇都宮医師会)
- 石井 智子(宇都宮市小学校長会)
- 本田 紀子(栃木県労働局 雇用均等室長)